

2019年5月15日

プレスリリース

日興アセットマネジメント株式会社

およそ 2,000 円から投資可能な Jリート ETF「上場 Jリート(ミニ)」が登場

～ 6月4日東証上場、「金銭設定・金銭解約型」で機関投資家ニーズにも対応 ～

日興アセットマネジメント株式会社(以下、「日興アセット」)は、東証 REIT 指数への連動をめざす上場投資信託(ETF)「上場インデックスファンドJリート(東証 REIT 指数)隔月分配型(ミニ)」<愛称:上場Jリート(ミニ)、証券コード:2552>を新たに設定し、東京証券取引所に上場します。ファンドの設定は6月3日、上場は6月4日の予定です。



Jリートを投資対象とするETFは、日興アセットが運用する「上場インデックスファンドJリート(東証 REIT 指数)隔月分配型」<証券コード:1345>をはじめとして、すでに複数のETFが東証に上場されており、個人・法人を問わず多くの投資家のみなさまに活発に取引されています。この人気の高いカテゴリーに新たに加わる「上場Jリート(ミニ)」は、既存のJリートETFとは明確に異なる以下のような特徴を有しています。

◇ J-REIT に投資する ETF としては初の「金銭設定・金銭解約型」

「上場Jリート(ミニ)」は、ETFを設定する際に金銭を拠出し、解約時には金銭を受け取る「**金銭設定・金銭解約型**」のETFです。設定時に現物資産を拠出し、交換時にも現物を受け取る「**現物設定・現物交換型**」のETFに比べ、設定・解約に必要な最低金額が相対的に低く、かつ設定・解約不可日が比較的少ないため、金融機関など機関投資家のみなさまにとって高い利便性を有しています。

◇ 1口=2,000円程度からの売買が可能

「上場Jリート(ミニ)」の売買単位は1口、当初設定価格は1口=2,000円です。個人投資家のみなさまには、およそ2,000円という「**少額・小口**=「ミニ」」な取引を機動的に行なっていただくことが可能となります。

なお、「上場Jリート(ミニ)」の決算日は毎偶数月(2月、4月、6月、8月、10月、12月)の8日で、隔月で分配金をお受け取りいただける仕組み(隔月分配型)となっています。同じく隔月分配型である既存の「上場インデックスファンドJリート(東証 REIT 指数)隔月分配型」の決算月は毎奇数月(1月、3月、5月、7月、9月、11月)の8日ですので、この2つのETFをあわせてお持ちいただくことで、分配金を毎月受け取ることが期待できるようになります。個人投資家のみなさまからのご要望を受けて、「上場Jリート(ミニ)」の決算月をこのような設計といたしました。

日興アセットはこれまでも、投資家のみなさまのニーズに合致したさまざまなタイプのETFの開発に先駆的に取り組んでまいりました。今後もより一層の商品の充実に努め、幅広い投資機会をご提供してまいります。

以上

■取引所における売買時のファンド概要

商品分類	追加型投信／国内／不動産投信／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2019年6月4日(予定)
銘柄コード	2552
取引所における売買単位	1口単位
信託期間	無期限(2019年6月3日設定)
決算日	毎年、偶数月の各8日
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除後、全額分配することを原則とします。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■手数料等の概要

お客さまには、以下の費用をご負担いただきます。

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.2646%(税抜0.245%)以内
- その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を乗じた合計を上限とする額
 - ①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「東証REIT指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
 - ※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
 - 組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
 - ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンド概要

[直接ファンドに設定・交換を行なう場合のお取扱いです。取引所で売買をされる投資者のみなさまには該当いたしませんのでご注意ください。]

取得・交換取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後2時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
申込価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
申込単位	1,000口以上で販売会社が定める単位 ※販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金単位	1,000口以上1口単位 ※販売会社によって異なる場合があります。 ※保有する受益権口数が金融商品取引所の定める取引単位に満たない場合は、当該受益権の買取りの申込みができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<購入・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.2646%(税抜0.245%)以内
- その他費用 ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を乗じた合計を上限とする額
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用(①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。)、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「東証REIT指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。
組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)のみなさまに帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者のみなさまに「上場インデックスファンドJリート(東証 REIT 指数)隔月分配型(ミニ)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した資料です。
- 当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客さまご自身でご判断ください。

■「東証 REIT 指数」について

- ・ 東証 REIT 指数の指数値及び東証 REIT 指数の商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、東証 REIT 指数の算出、指数値の公表、利用など東証 REIT 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証 REIT 指数の商標に関するすべての権利は株式会社東京証券取引所が有します。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、東証 REIT 指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、東証 REIT 指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は東証 REIT 指数の商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、東証 REIT 指数の指数値及び東証 REIT 指数の商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の東証 REIT 指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、東証 REIT 指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、株式会社東京証券取引所は、東証 REIT 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・ 本件商品は、株式会社東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではありません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・ 株式会社東京証券取引所は、当社又は本件商品の購入者のニーズを、東証 REIT 指数の指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではありません。
- ・ 以上の項目に限らず、株式会社東京証券取引所は本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

日興アセットマネジメントについて

日興アセットマネジメントは、日本そしてアジアを代表する資産運用会社です。株式、債券、オルタナティブ、マルチアセットなど多様な資産クラスを対象とするアクティブ運用や ETF(上場投資信託)を含むパッシブ運用など、革新的な投資ソリューションを提供しています。

55年を超える実績を誇り、30以上の国・地域から集まる人材を世界11カ国・地域に擁して、約200名の運用プロフェッショナルが約22.1兆円の資産を運用しています。グローバルな視点を活かし、お客様のニーズにお応えする様々な商品の開発を推進するとともに、優れた運用パフォーマンスの実現を常に追求しています。銀行などの金融機関、証券会社、生命保険・損害保険、ファイナンシャルアドバイザーなど、国内外の計300社超の販売ネットワークを通じ、個人投資家の皆様や年金基金や金融機関など世界中の機関投資家のお客様に対して幅広いサービスを提供しています。

詳しくは、日興アセットマネジメントの [HP](#) をご覧ください。

* 日興アセットマネジメント株式会社および連結子会社の役社員を含む。

** 日興アセットマネジメント株式会社および海外子会社の連結運用資産残高(投資助言を含む)の2018年12月末現在のデータ。

日興アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会